



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL http://www.jcm-hq.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,230	1.6	1,752	17.0	1,533	34.2	1,012	182.7
28年3月期	29,761	6.6	1,497	16.5	1,142	△47.3	357	△75.9

(注) 包括利益 29年3月期 415百万円 (24.6%) 28年3月期 333百万円 (△86.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.71	37.38	3.5	3.8	5.8
28年3月期	13.27	13.27	1.2	2.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	39,755	28,937	72.7	1,082.09
28年3月期	40,428	29,252	72.3	1,084.29

(参考) 自己資本 29年3月期 28,907百万円 28年3月期 29,248百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	611	△293	△1,688	7,146
28年3月期	1,758	△242	△1,414	8,794

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	458	128.1	1.6
29年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	456	45.1	1.6
30年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,700	2.6	550	△52.0	550	△2.8	290	△28.0	9.78
通期	31,800	5.2	1,550	△11.5	1,550	1.1	1,050	3.8	35.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	29,662,851株	28年3月期	29,662,851株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,920,750株	28年3月期	2,684,803株
③ 期中平均株式数	29年3月期	26,840,413株	28年3月期	26,978,117株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,626	3.5	△531	—	△263	—	△89	—
28年3月期	8,331	△12.4	△22	—	238	△89.5	7	△99.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△3.33	—
28年3月期	0.29	0.29

(注) 平成29年3月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	22,386		15,418		68.7		576.57	
28年3月期	23,099		16,102		69.7		596.88	

(参考) 自己資本 29年3月期 15,388百万円 28年3月期 16,099百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(企業結合等関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では好調な消費マインドを背景に、個人消費を中心に景気は緩やかに拡大し、欧州でも内需を主体とする堅調な回復が続きました。また、国内経済は、個人消費に力強さは欠けるものの、企業の輸出や生産活動の活発化を受けて、景気は持ち直しの動きを示しました。

当社グループを取り巻く経営環境といたしましては、ゲーミング市場は、新規カジノの開設やOEM顧客を中心とする活発な需要があり、コマース（金融・流通・交通等）市場は、特に欧州地域において安定した市場環境が継続いたしました。一方、日本国内を対象とする遊技場向機器市場では、遊技人口の減少や遊技機規則の改正などの影響により、顧客の設備投資意欲に欠ける厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、ゲーミング市場向けには、従来の枠組みにとらわれないシステム化提案などを通じて新規顧客の開拓に取り組み、コマース市場向けには、国内外を問わず高付加価値製品の販売を推進いたしました。また、遊技場向機器市場については、大きな伸びが期待できない市場環境にあって、昨年9月実施の事業譲受けによる製品ラインナップの充実や、新たな顧客層の獲得を通じて市場シェアの維持・拡大に努めるなど、それぞれの市場に応じた販売戦略を展開してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、302億30百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、利益面では、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減に努めたことなどにより、営業利益は17億52百万円（前連結会計年度比17.0%増）、経常利益は15億33百万円（前連結会計年度比34.2%増）、特別損益計上後の親会社株主に帰属する当期純利益は10億12百万円（前連結会計年度比182.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル109.43円（前連結会計年度121.04円）、ユーロは120.57円（前連結会計年度133.70円）で推移いたしました。また、決算期末の時価評価に適用する期末日為替レートは、米ドル112.18円（前連結会計年度112.69円）でありました。

セグメント別の売上高の状況については、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (28年3月期)	当連結会計年度 (29年3月期)	増 減	
				金 額	率(%)
グローバル ゲーミング	売上高	16,216	16,353	137	0.8
	セグメント利益	2,563	2,960	396	15.5
海外 コマース	売上高	4,057	3,466	△ 591	△ 14.6
	セグメント利益	743	276	△ 466	△ 62.8
国内 コマース	売上高	1,919	2,234	314	16.4
	セグメント利益	△ 6	167	174	—
遊技場向機器	売上高	7,567	8,176	608	8.0
	セグメント利益	6	338	331	—
調整額	売上高	—	—	—	—
	セグメント利益	△ 1,809	△ 1,989	△ 180	—
合計	売上高	29,761	30,230	468	1.6
	営業利益	1,497	1,752	254	17.0

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

〈グローバルゲーミング〉

北米地域におけるOEM顧客向け紙幣識別機ユニット、及び欧州地域における紙幣還流ユニットの販売が引き続き堅調であったことなどにより、当セグメントの売上高163億53百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は29億60百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

〈海外コマーシャル〉

欧州地域における販売は堅調でしたが、販売先の需要一巡等の影響により北米金融市場向けの紙幣識別機ユニットの販売が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は34億66百万円（前連結会計年度比14.6%減）、セグメント利益は2億76百万円（前連結会計年度比62.8%減）となりました。

〈国内コマーシャル〉

金融市場向け紙幣還流ユニットの販売は減少いたしました。外貨両替機及びセルフガソリンスタンド向け釣銭機の販売が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は22億34百万円（前連結会計年度比16.4%増）、セグメント利益は1億67百万円（前連結会計年度は6百万円の損失）となりました。

〈遊技場向機器〉

メダル自動補給システムなどの主力製品の販売は減少いたしました。他社事業の譲受けによる取扱製品及び顧客層の拡大により、当セグメントの売上高は81億76百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益は3億38百万円（前連結会計年度は6百万円の利益）となりました。

(次期の見通し)

次期における経営環境は、ゲーミングセグメントでは日本のIR推進法による市場創出への期待が高まるものの、世界的な市場の傾向としては飽和感が強まりつつあるなど、今後の成長可能性は限定的であると思われます。遊技場向機器セグメントでは、遊技人口やホール数の減少が底を打つまでには至らず、市場規模の縮小が続くことが予想されます。一方、当社が新たな収益の柱として注力するコマーシャルセグメントでは、世界の新興諸国での経済活動の活発化や成長スピードの高まりとともに、当社の主力製品である貨幣処理機器の需要の一層の伸びが期待できます。

このような環境下において、ゲーミング及び遊技場向機器セグメントにおいては、日本におけるカジノを含む統合型リゾート施設の新設などの地域や国ごとの市場拡大の機会を機敏にとらえ、新たなサービスの提供や顧客との信頼関係の強化を図り、シェアの維持拡大に努めてまいります。

また、コマーシャルセグメントでは、事業の拡大に向け、新製品の投入や新市場の開拓を集中的に行うとともに、東南アジアを中心に潜在需要の掘り起こしや、国内では東京オリンピック関連の需要開拓などに積極的に取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、次期の売上高は318億円と、当期比5.2%の増加を見込む一方で、コマーシャル事業の拡大に向けた新製品の投入や、新市場開拓のための先行投資が増加することなどから、営業利益は15億50百万円と当期比11.5%の減少を見込んでおります。また、経常利益、当期純利益は当期並みを見込んでおります。

なお、次期の為替レートは米ドル112円、ユーロ120円を想定しております。

次期（平成30年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社に帰属する 当期純利益 (百万円)
次期(30年3月期) 予想	31,800	1,550	1,550	1,050
当期(29年3月期)	30,230	1,752	1,533	1,012
増減額	1,570	△202	17	38
増減率(%)	5.2	△11.5	1.1	3.8

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億73百万円減少し、397億55百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、261億24百万円となりました。「現金及び預金」が16億47百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億72百万円減少した一方、「商品及び製品」が19億49百万円増加いたしました。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億76百万円減少し、136億30百万円となりました。保有株式の時価が上昇したことにより投資有価証券が3億54百万円増加した一方、有形固定資産や「のれん」等の無形固定資産の償却が進んだことにより、有形固定資産及び無形固定資産がそれぞれ99百万円、9億18百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億58百万円減少し、108億18百万円となりました。「その他の流動負債」が8億41百万円増加した一方、銀行からの米ドル建の借入金を一部返済したこと等により「短期借入金」が9億16百万円減少いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少し、289億37百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が5億55百万円増加した一方、自己株式の取得により「自己株式」が3億円、為替レートが前連結会計年度に比べ円高に推移したことにより「為替換算調整勘定」が7億31百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、16億47百万円減少し、71億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億11百万円の資金の増加となりました。資金の減少として、負ののれん発生益3億14百万円、たな卸資産の増減額18億33百万円などを計上した一方、税金等調整前当期純利益18億54百万円、減価償却費9億26百万円などの資金の増加を計上いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億93百万円の資金の減少となりました。事業譲受による収入3億6百万円を計上した一方、有形固定資産の取得による支出4億31百万円、投資有価証券の取得による支出1億14百万円などの資金の減少を計上いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億88百万円の資金の減少となりました。短期借入れによる収入10億円を計上した一方、短期借入金の返済による支出18億55百万円、配当金の支払額4億58百万円を計上いたしました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額2億78百万円の資金の減少がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	82.5	80.8	69.2	72.3	72.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	93.6	146.2	110.3	60.6	96.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	—	0.2	3.4	2.8	6.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	138.1	33.4	46.9	14.9

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案して、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、期初の予想どおり1株当たり8.5円(中間配当金と合わせて年間17円)とする予定であります。これにより当期の配当性向は45.1%、純資産配当率は1.6%となります。

内部留保金につきましては、今後の事業拡大に有益な業務・資本提携やM&Aなどの戦略的投資、新規市場への人材・研究開発投資など、持続的な成長確保のための費用として有効に活用してまいります。

次期につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間17円(連結配当性向48.0%)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,814,795	7,166,931
受取手形及び売掛金	6,556,700	6,013,379
有価証券	84,721	23,309
商品及び製品	6,089,803	8,039,619
仕掛品	711,767	639,501
原材料及び貯蔵品	2,978,839	2,706,568
繰延税金資産	575,297	761,334
その他の流動資産	573,032	986,113
貸倒引当金	△263,849	△212,194
流動資産合計	26,121,107	26,124,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,016,240	1,922,119
機械装置及び運搬具(純額)	148,577	136,242
土地	1,847,351	1,826,415
リース資産(純額)	112,492	98,185
その他(純額)	965,590	1,008,226
有形固定資産合計	※1 5,090,253	※1 4,991,188
無形固定資産		
ソフトウェア	65,023	99,753
のれん	2,625,420	2,291,518
技術資産	500,990	391,124
顧客関連資産	3,839,480	3,374,108
商標権	516,856	451,267
その他の無形固定資産	6,887	28,880
無形固定資産合計	7,554,659	6,636,651
投資その他の資産		
投資有価証券	616,836	971,570
退職給付に係る資産	509,391	494,016
繰延税金資産	—	5,180
その他の投資等	590,477	588,389
貸倒引当金	△53,887	△56,025
投資その他の資産合計	1,662,818	2,003,132
固定資産合計	14,307,730	13,630,971
資産合計	40,428,838	39,755,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 3,433,683	※3 3,161,879
短期借入金	4,620,290	3,703,538
リース債務	91,959	75,343
未払法人税等	307,798	224,871
賞与引当金	256,898	381,654
役員賞与引当金	8,800	21,000
繰延税金負債	27,793	14,087
その他の流動負債	1,693,048	2,534,635
流動負債合計	10,440,271	10,117,009
固定負債		
リース債務	146,476	104,157
繰延税金負債	237,385	323,747
厚生年金基金解散損失引当金	67,000	—
その他の固定負債	285,635	273,192
固定負債合計	736,497	701,097
負債合計	11,176,768	10,818,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,068,964	2,068,964
利益剰余金	26,514,737	27,070,148
自己株式	△2,329,517	△2,629,621
株主資本合計	28,471,129	28,726,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,263	204,098
為替換算調整勘定	707,962	△23,427
その他の包括利益累計額合計	777,226	180,670
新株予約権	3,713	30,320
純資産合計	29,252,069	28,937,428
負債純資産合計	40,428,838	39,755,535

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	29,761,993	30,230,547
売上原価	※2,※6 18,020,010	※2,※6 18,348,032
売上総利益	11,741,983	11,882,515
割賦販売未実現利益戻入額	76,118	58,384
割賦販売未実現利益繰入額	64,907	480
差引売上総利益	11,753,193	11,940,419
販売費及び一般管理費	※1,※2 10,255,601	※1,※2 10,187,985
営業利益	1,497,592	1,752,434
営業外収益		
受取利息	22,405	7,543
受取配当金	17,237	14,016
持分法による投資利益	8,017	—
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	67,000
その他	115,481	82,416
営業外収益合計	163,141	170,977
営業外費用		
支払利息	37,531	41,168
為替差損	398,801	326,958
リース解約損	45,390	—
その他	36,911	22,180
営業外費用合計	518,634	390,306
経常利益	1,142,099	1,533,104
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,770	※3 335
投資有価証券売却益	8,347	—
負ののれん発生益	—	314,000
その他	—	27,357
特別利益合計	10,118	341,692
特別損失		
固定資産売却損	※4 277	※4 54
固定資産除却損	※5 43,862	※5 5,101
投資有価証券評価損	42,437	—
減損損失	—	13,161
ゴルフ会員権評価損	—	1,000
貸倒引当金繰入額	—	1,400
その他	4,774	—
特別損失合計	91,351	20,718
税金等調整前当期純利益	1,060,865	1,854,078
法人税、住民税及び事業税	771,593	984,511
法人税等調整額	△68,669	△142,467
法人税等合計	702,924	842,044
当期純利益	357,941	1,012,033
親会社株主に帰属する当期純利益	357,941	1,012,033

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	357,941	1,012,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,298	134,834
為替換算調整勘定	17,994	△731,389
持分法適用会社に対する持分相当額	3,728	—
その他の包括利益合計	△24,575	△596,555
包括利益	333,366	415,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	333,366	415,478
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	26,669,381	△2,329,339	28,625,951
当期変動額					
剰余金の配当			△512,586		△512,586
親会社株主に帰属する当期純利益			357,941		357,941
自己株式の取得				△177	△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△154,644	△177	△154,822
当期末残高	2,216,945	2,068,964	26,514,737	△2,329,517	28,471,129

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	115,562	686,239	801,801	—	29,427,753
当期変動額					
剰余金の配当					△512,586
親会社株主に帰属する当期純利益					357,941
自己株式の取得					△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46,298	21,722	△24,575	3,713	△20,861
当期変動額合計	△46,298	21,722	△24,575	3,713	△175,684
当期末残高	69,263	707,962	777,226	3,713	29,252,069

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,068,964	26,514,737	△2,329,517	28,471,129
当期変動額					
剰余金の配当			△456,622		△456,622
親会社株主に帰属する当期純利益			1,012,033		1,012,033
自己株式の取得				△300,104	△300,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	555,411	△300,104	255,306
当期末残高	2,216,945	2,068,964	27,070,148	△2,629,621	28,726,436

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,263	707,962	777,226	3,713	29,252,069
当期変動額					
剰余金の配当					△456,622
親会社株主に帰属する当期純利益					1,012,033
自己株式の取得					△300,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	134,834	△731,389	△596,555	26,607	△569,947
当期変動額合計	134,834	△731,389	△596,555	26,607	△314,640
当期末残高	204,098	△23,427	180,670	30,320	28,937,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,060,865	1,854,078
減価償却費	1,045,566	926,476
のれん償却額	213,264	186,086
負ののれん発生益	—	△314,000
引当金の増減額 (△は減少)	△92,773	44,380
受取利息及び受取配当金	△39,642	△21,560
支払利息	37,531	41,168
為替差損益 (△は益)	△39,294	232,850
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,347	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	42,437	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	42,369	4,821
持分法による投資損益 (△は益)	△8,017	—
減損損失	—	13,161
ゴルフ会員権評価損	—	1,000
その他の特別損益 (△は益)	—	△27,357
売上債権の増減額 (△は増加)	478,642	254,356
たな卸資産の増減額 (△は増加)	272,101	△1,833,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137,524	△40,274
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,197	97,711
その他の資産・負債の増減額	△562,521	330,379
小計	2,302,459	1,749,849
利息及び配当金の受取額	38,952	22,245
利息の支払額	△37,531	△41,168
法人税等の支払額	△545,048	△1,119,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,758,832	611,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△286,902	△431,687
有形固定資産の売却による収入	4,203	1,173
無形固定資産の取得による支出	△17,779	△82,502
有価証券の純増減額 (△は増加)	△17,831	234
投資有価証券の取得による支出	△100,953	△114,276
投資有価証券の売却による収入	102,266	—
長期貸付金の回収による収入	82,209	—
事業譲受による収入	—	306,000
その他	△7,684	27,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,472	△293,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△795,410	△1,855,014
リース債務の増加による収入	13,406	2,926
リース債務の返済による支出	△121,935	△99,292
自己株式の取得による支出	△177	△300,104
新株予約権の発行による収入	—	21,750
配当金の支払額	△510,309	△458,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,414,425	△1,688,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121,419	△278,046
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,485	△1,647,863
現金及び現金同等物の期首残高	8,814,280	8,794,795
現金及び現金同等物の期末残高	8,794,795	7,146,931

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当会計連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	7,492,772千円	7,761,097千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の債務に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕入債務	217,789千円	256,115千円
リース債務	60,816	28,265

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	20,000千円	20,000千円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
支払手形及び買掛金	一千円	4,443千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与・賞与	3,621,437千円	3,528,975千円
貸倒引当金繰入額	22,902	△12,174
賞与引当金繰入額	163,173	266,170
役員賞与引当金繰入額	8,800	21,000
退職給付費用	183,433	151,179
のれん償却額	210,846	186,086

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,526,684千円	1,624,111千円

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	1,770千円	335千円

※4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他	277千円	54千円

※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	4,155千円	439千円
機械装置及び運搬具	0	0
リース資産	56	—
その他	39,650	4,661

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	270,165千円	261,119千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式	2,684	0	—	2,684
合計	2,684	0	—	2,684

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,713
	合計	—	—	—	—	—	3,713

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	283,270	10.5	平成27年3月31日	平成27年6月8日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	229,314	8.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	229,313	利益剰余金	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月7日

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	—	—	29,662
合計	29,662	—	—	29,662
自己株式				
普通株式	2,684	235	—	2,920
合計	2,684	235	—	2,920

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加235千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加235千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	8,570
	第2回新株予約権	普通株式	—	2,900,000	—	2,900,000	21,750
合計		—	—	2,900,000	—	2,900,000	30,320

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	229,313	8.5	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	227,308	8.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会(予定)	普通株式	227,307	利益剰余金	8.5	平成29年3月31日	平成29年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	8,814,795千円	7,166,931千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物	8,794,795	7,146,931

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービスについて、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、「グローバルゲーミング」、「海外コマーシャル」、「国内コマーシャル」及び「遊技場向機器」の4つを報告セグメントとしております。

「グローバルゲーミング」は、カジノ及びOEM顧客向けの紙幣識別機・還流ユニット並びにゲーミング用プリンター製品等の販売を行っております。「海外コマーシャル」は、海外の金融・流通・交通市場向けの紙幣識別機・還流ユニット等の販売を行っております。「国内コマーシャル」は、国内の金融・流通・交通市場向けの紙幣還流ユニットや釣銭機、外貨両替機等の販売を行っております。「遊技場向機器」は、パチンコ・パチスロホール向けの玉貸機・メダル貸機をはじめとする関連設備機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,216,751	4,057,892	1,919,627	7,567,721	29,761,993	—	29,761,993
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,216,751	4,057,892	1,919,627	7,567,721	29,761,993	—	29,761,993
セグメント利益 又は損失 (△)	2,563,832	743,135	△6,453	6,591	3,307,106	△1,809,514	1,497,592
セグメント資産	18,478,245	4,219,417	2,634,624	6,673,591	32,005,879	8,422,958	40,428,838
その他の項目							
減価償却費	594,820	63,812	69,094	172,445	900,173	145,392	1,045,566
のれん償却額	210,846	—	—	—	210,846	—	210,846

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,809,514千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
- (2) セグメント資産の調整額8,422,958千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額145,392千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
また、減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	16,353,771	3,466,043	2,234,475	8,176,256	30,230,547	—	30,230,547
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	16,353,771	3,466,043	2,234,475	8,176,256	30,230,547	—	30,230,547
セグメント利益	2,960,177	276,384	167,686	338,141	3,742,389	△1,989,955	1,752,434
セグメント資産	18,979,232	2,780,732	2,316,165	7,335,658	31,411,788	8,343,747	39,755,535
その他の項目							
減価償却費	507,307	64,981	73,448	139,141	784,878	141,597	926,476
のれん償却額	186,086	—	—	—	186,086	—	186,086

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,989,955千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
- (2) セグメント資産の調整額8,343,747千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額141,597千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
また、減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
9,491,208	8,728,076	7,873,830	3,668,878	29,761,993

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,648,421	827,911	34,570	579,349	5,090,253

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
10,410,732	8,759,668	8,419,955	2,640,191	30,230,547

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
3,695,869	796,828	27,409	471,081	4,991,188

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	13,161	13,161

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
当期償却額	210,846	—	—	—	—	210,846
当期末残高	2,625,420	—	—	—	—	2,625,420

(注) 「グローバルゲーミング」セグメントにおいて、平成26年8月29日付で取得した、米国FutureLogic Group, LLC. の取得原価の配分が未了であったため暫定的な金額でありましたが、当連結会計期間において取得原価の配分手続きが完了し、のれんの金額を修正しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、4,547,868千円であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場向機器	全社・消去	合計
当期償却額	186,086	—	—	—	—	186,086
当期末残高	2,291,518	—	—	—	—	2,291,518

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当連結会計年度において、遊技場向機器セグメントにおいて、シルバー電研株式会社からの事業譲受に伴い、負ののれん発生益314,000千円を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：シルバー電研株式会社

事業の内容：iクリアシステム製品及び紙幣搬送機器製品の開発・製造・販売事業、及びアフターメンテナンス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今般、市場規模の縮小が続くパチンコ・パチスロ市場における事業強化の一環として、当社の連結子会社であるJCMシステムズ株式会社が展開する国内遊技場向機器事業における製品ラインナップ及び顧客基盤の拡大を図り、売上高の増加を目指すとともに、コストの削減・合理化を進めることで、技術開発力の強化、収益力の改善を図ることを目的として、本事業を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成28年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 結合後企業の名称

日本金銭機械株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月1日から平成29年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,000千円
取得原価		9,000千円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

314,000千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,173,000千円
資産合計	1,173,000千円
流動負債	850,000千円
負債合計	850,000千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため試算しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084円29銭	1,082円09銭
1株当たり当期純利益金額	13円27銭	37円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13円27銭	37円38銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	357,941	1,012,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	357,941	1,012,033
期中平均株式数(株)	26,978,117	26,840,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,379	232,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が平成29年3月28日に発行した第三者割当による第2回新株予約権につき、平成29年4月3日から平成29年4月30日までの間に、以下のとおり行使され自己株式の処分が行われております。

- ①行使新株予約権の数：8,000個
- ②処分した自己株式数：800,000株
- ③行使価額の総額：945,400千円
- ④自己株式の減少額：720,259千円
- ⑤その他資本剰余金増加額：231,140千円